

令和3年2月定例記者会見及び3月月例記者会見

1. 3月定例記者会見

【説明】

〔3月議会案件〕

市長 議案等の提出案件は31件で、そのうち専決処分の報告が1件、承認が1件、予算が、当初予算8件と補正予算3件の合計11件、条例12件、人事案件が、教育長、政治倫理審査会委員、人権擁護委員の3件となっています。

令和3年度当初予算は、一般会計の予算額が、381億8,400万円で前年度に比較して約12億円の増加となっています。歳入については、税収が、新型コロナウイルスの関係で市民税、固定資産税に大きな影響があり、約9億円、県税交付金も3.1億円の減少となり、合計で12.7億円の減少となりましたが、地方交付税が1.8億円、臨時財政対策債等の市債が10.6億円、その他新型コロナワクチン接種等に係る国庫支出金、職員退職給与基金の繰入の増等もあり、全体では12億円の増加となりました。歳出については、毎年社会保障関係費の一般財源が2～3億円増加してきておりましたが、来年度はコロナ禍による医療機関への受診控え等で伸びが抑制され、0.6億円の増に留まりました。その他ワクチン接種に関する費用が5.5億円、学校給食センターの改修費用で2.6億円、人件費において、退職手当で2.6億円の増となっております。コロナ禍のピンチに対してしっかり対応しつつ、市民の目が地元に向いており、それを新しいチャンスと捉えて、新しいまちづくりをしていくという意味で、100の複合型コミュニティづくりやICTを活かした子どもへの教育支援、サテライトオフィスやワーケーションなどの地元での就労支援を、また、50周年事業についても、無駄な費用をかけずに次の50年を見据えられるよう、予算に計上しております。

来年度の主要施策につきましては、「安全で、安心して健康に暮らせるまち」では、新型コロナウィルスワクチン接種に約5.5億円計上しております。先進的な取組として、地元や各地域包括支援センターから要望もあり、国からも推奨されている、各地域包括支援センターを統括する、基幹型地域包括支援センターを市役所に設置します。また、旧高山幼稚園を活用して北部地域障がい福祉事業所を誘致するための経費を計上します。「未来を担う子どもたちを育むまち」では、保護者の負担軽減のため、在園中に使用した紙おむつを園で一括回収して処理をする事業を始め、壺分幼稚園で試行していた夏休みにおける預かり保育を全園で実施します。学校教育の関係では、コロナ禍もあり、先生を対象に、子どもからSOSを出してもらえよう研修をするなど、児童・生徒へのメンタルケアの強化を図るため、約1,000万円計上しています。オンラインでの授業参観や修学旅行などの取組もしておりますが、ICT支援員を配置し、GIGAスクールで子どもたちに1人1台の配布したタブレット端末を更に活用していく事業を行います。また、パートナーシップ宣誓制度を含む性的マイノリティ施策推進ということで、LGBT支援関連の啓発活動や条例改正を行う予定で、テレビでお馴染みの俳人夏井いつきさんに人権句会ライブもして頂きます。市民参画・協働コミュニティでは、地域未来人財育成事業として、高齢者や専業主婦を中心に市民協働の自治体3.0のまちづくりを進めていますが、市内に大学がなく、高校生以下の若者の地域活動も活発ではないので、高校生を主なターゲットとして、100の複合型コミュニティで活動しても

らったり、市の事業に参画してもらい、若い世代の成長とまちづくりの活性につなげ、今後社会人になっても地域に貢献し続けて頂きたいと考えています。また、市民活動に対する支援として、現況の「マイサポいこま」を廃止して、新たに地域・社会活動を応援する助成事業として「まちサポいこま」の予算計上をしています。「いこまのミライを回す会議」では、これからの50年を見据えて市民の皆さんが新しいまちづくりをして頂くきっかけとなる場所を提供したいと考えています。生駒市史の編さん事業では、市制50周年をきっかけとして、前回編さん以降の内容の修正、加筆等を研究者に加え、文化歴史に詳しい市民の皆さんのボランティアにも参画して頂き、生駒市らしいやり方で編さんを行いたいと考えています。

次に、生駒駅南口周辺都市空間再編事業として、現在も100円商店街、バル、ファッションショー、まちゼミなど積極的に取組を行って頂いておりますが、空き店舗もあるため、今後南口のエリアどうしていくのかを商工会議所、店舗と連携したエリアプラットフォームづくりを国交省のモデル事業にも関連して、検討を始めたいと考えています。住替え促進事業としては、生駒市は持ち家が多く、若い人が賃貸で住むのが難しいところですが、現行の空き家対策に加え、共同住宅の居住者や転入転出者、市内での転居者にアンケートをして、住宅に対するニーズを調査します。ライフスタイルに合わせた住まいを考える中で、どういう取組が必要かを検討するための事業を行います。市制50周年の記念事業としては、記念式典のほかに、これまでの50年の歩みを振り返り、今後の50年の発展を更に具体化するビジョンづくりであるとか、今までのイベントや事業についても、更にブラッシュアップをする冠事業の実施や市民主催の冠事業の支援、友好都市の締結に向けた協議も行います。商工業の振興については、生駒市版エコノミックガーデニング「EGいこま」で、いこま経営塾、いこま営業道場、中小企業販路開拓支援事業補助を行い、市内で創業される方などに支援を行います。生駒山ブランド化推進事業では、生駒山をブランド化して観光に繋げていくことの検討や環境省のワーケーションの事業と一環として、その周知と体験会等を行います。最後に職員の適正な人材活用のため評価、採用、配置、任用などに、民間企業でも取り入れられている、多機能クラウド型人事情報システムを導入します。

第12回補正予算については特に重要なものはありませんが、現在コロナ関連の国の3次補正に合わせた補正予算を調整中で、追加で上程する予定です。

条例改正ですが、1つ目は、市民税の1%を活用し、市民の投票等で市民活動を支援する取組を行ってきましたが、制度の見直しを図るため一旦当制度を廃止します。なお、来年度からは、更に市民との協創・協働の充実を図るため、新たな社会活動創出支援制度（まちサポいこま）を予定しています。2つ目の「生駒市犯罪被害者等支援条例及び生駒市営住宅条例の一部を改正する条例」につきましては、4月1日からLGBTの方のパートナーシップ宣誓制度を生駒市で導入するにあたって、関連する犯罪被害者等への遺族見舞金と市営住宅の入居資格について改正します。次に、生駒市在住の方から教育環境整備に大口の寄附を頂きましたので、新たな基金を創設するため条例を制定します。生駒市の介護保険条例の改正条例では、3年ごとに見直しを行っている、介護保険事業計画（第8期）の策定で、保険料と介護保険事業の充実を図るために改正するものです。改正後の保険料については、県内12市の中では、3番目に低い額となっています。最後に人事案件として、現在壺分小学校の校長で、奈良県の小学校長会会長や全国連合小学校長会の理事も兼任され、コミュニティスクールの関連で文部科学大臣表彰も受けておられた方を、教育長として新たに任命します。

【 質疑応答 】

なし

2. 2 月月例記者会見

【 説明 】

〔市役所窓口でのキャッシュレス決済の実証実験を開始〕

市長 市役所窓口での手数料等の支払いの一部について、PayPay 株式会社と協定を結び、キャッシュレス決済の実証実験を開始します。期間は 3 月 1 日から 9 月 30 日までで、実証実験の結果を踏まえ、本格的な導入を目指します。

〔生駒市職員を募集します(令和 4 年 4 月 1 日採用予定)_〕

市長 採用については、毎年職員がポスターを考えて作っています。今まで斬新なデザインとキャッチコピーで注目して頂いていましたが、今年は、広報広聴課と人事課を中心にテーマ「変わろう。」というテーマで、生駒市の「ビジョン・ミッション・バリュー」に則したものになっています。いくら優秀な方に来て頂いても、ビジョンフィットしなければ、組織にとって良くありませんので、若手職員 8 人が、生駒市に採用され仕事観がどう変わったか、生駒市での仕事のバリューをどう感じているかをしっかり伝え、生駒市職員の「ビジョン・ミッション・バリュー」に共感出来る方を採用したいと考えています。これについては、現職の職員にもインナープロモーションとして活用をしていきたいと思えます。コロナ禍ですので、3 月の説明会は、オンラインで実施します。

〔第 6 回ビブリオバトル全国大会 in いこま〕

市長 生駒市は、昨今ビブリオバトルの聖地とも言われていますが、14 日（日）にビブリオバトルの 6 回目の全国大会を行います。コロナ禍ですので、予選会はオンライン中心で行っています。当日、前半は、「小さな総合出版社」で有名な三島邦弘さんのトークイベントで、後半は、15 時 15 分から予選会で勝ち抜かれた 6 人の決勝戦が行われます。会場は、今までは図書館で行ってきましたが、今回は市役所 4 階の大会議室で、オンラインでの中継も行います。

【 質疑応答 】

（窓口でのキャッシュレス決済の実証実験）

記者 関西や県内での事例はどうですか。実証実験は、市民が利用できるものですか。

担当課 県内では、田原本町が昨年 8 月から実施しています。関西もいくつか事例があります。全国での事例も、10 件以上あります。

市長 県内 12 市の中では初めてです。実証実験は、実際に市民の方に利用して頂きます。

記者 実証実験後、対象窓口等増やしていきますか。

担当課 費用・事務負担、利便性、利用度などを見極めて、検討したいと考えています。

記者 10 月以降も継続しますか。

担当課 実証実験の状況を見て判断したいと思っています。

（職員採用）

記者 採用に関しての情報解禁は、3 月 1 日となっていますが、それ以外はありませんか。

市長 はい、大丈夫です。

(パートナーシップ宣誓制度)

記者 パートナーシップ宣誓制度に関して条例を制定する予定はありますか。

市長 パートナーシップ宣誓制度に係る条例は改正をしますが、この制度を条例で定めなければならない事項はありませんので、条例制定しません。

担当課長 全国では 74 自治体が制度化しておりますが、条例は 3 市だけです。奈良市、大和郡山市で制度導入をしておりますが要綱で、県内では、条例制定はありません。

(その他の質問)

(新型コロナウイルスワクチン接種)

記者 市民への接種方法は、具体的に決まっていますか。

市長 2, 3 日前にホームページ上で、ワクチン接種についての現状を報告しました。他市に先駆けて専属チームも作り対応をしておりますが、国の動向が決まっていませんし、ワクチン供給予定が遅れており、なるべく早くお伝えしたいですが、現時点では調整中です。

(了)